



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉林 聡子
問合せ先責任者 (役職名) IR・コーポレート推進部 (氏名) 岩井 俊輔 (TEL) 050-3786-1715
定時株主総会開催予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 2026年3月17日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,873	△22.4	101	△55.2	△68	—	△137	—	△137	—	△176	—
2024年12月期	3,707	△1.4	227	△12.9	212	△33.3	157	△53.2	157	△53.2	115	△66.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△6.31	△6.31	△5.5	△1.8	3.5
2024年12月期	7.18	7.17	6.1	5.9	6.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,516	2,348	2,348	66.8	107.69
2024年12月期	3,885	2,594	2,594	66.8	119.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	283	△87	△186	1,333
2024年12月期	316	△1,059	258	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	76	48.7	2.9
2025年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	76	—	3.0
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2024年12月期年間配当(期末)の内訳 普通配当: 2円50銭 初配記念配当: 1円00銭

3. 2026年12月期(予想)に係る年間配当金及び配当性向(連結)につきましては、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記(重要な後発事象)」に記載したとおり株式会社グローバルキャスト(以下「グローバルキャスト」と)との株式交換について2026年4月1日を効力発生日として実施する予定であり、現時点においてはグローバルキャストを当社グループ連結後の業績の見通しが困難であるため親会社の所有者に帰属する当期利益の算出についても困難であることから、現時点においては非開示としております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—		—	
通期	—		—	

（注）2026年12月期の連結業績予想については、上記「2. 配当の状況」及び後記「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおり、株式会社グローバルキャストとの株式交換の実施に伴い現時点においては2026年12月期の業績の見通しが困難であるため、現時点においては非開示としております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社（社名） — 、除外 1社（社名） 株式会社H2

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	21,936,130株	2024年12月期	21,886,130株
② 期末自己株式数	2025年12月期	129,933株	2024年12月期	129,687株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	21,760,252株	2024年12月期	21,870,393株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」に関する開示時期の変更について）

「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」についてはこれまで通期決算短信の開示時期である2月を目途に開示する方針としておりましたが、諸般の事情を鑑みて開示時期を有価証券報告書の開示時期（3月）に変更いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(非金融資産の減損)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）における我が国の経済は、内閣府による2025年12月の月例経済報告では「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」と報告されています。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は当連結会計年度において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、セグメント間の内部売上収益は、セグメントの売上収益に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<ストックビジネス事業>

ストックビジネス事業においては、新サービスであるリテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」の提供を開始し、国内大手小売業者の店舗において同プラットフォームを活用した広告配信を開始しました。また、本年11月には、販促活動の強化と顧客理解の深化を目的とした新ラインナップ「BA Boost」及び「BA Insight」の展開を開始しました。今後も様々な顧客ニーズを踏まえてラインナップ拡充に取り組んでいく予定です。また、2023年12月4日付適時開示「ジャスミー株式会社との業務提携契約の締結及び新たな事業（前払式支払手段発行業）の開始に関するお知らせ」でお知らせした、新事業の第三者型前払式支払手段について、関東財務局より2026年1月20日付で「前払式支払手段（第三者型）発行者」として登録（登録番号：関東財務局長第00792号）が完了したことについて通知を受領しました。当社ではすでに2025年9月に業務提携先であるジャスミー株式会社との協業により、アプリックス初の電子マネーサービスである「さガッツ！マネー」の提供を開始しておりますが、今回「前払式支払手段（第三者型）発行者」として登録されたことにより、ポイント有効期限に制限がない等、より多様で柔軟な形の電子マネーサービスの提供が可能となったことから、今後はこうした制度対応を活かし自治体や企業のお客様に対して、ニーズに応じた電子マネーサービスの提案を進めていく予定です。さらに、当社の営業体制について、2025年10月に新たに営業部門担当執行役員を採用・選任するとともに、2026年1月には当社グループ内製品・サービスの横断的営業活動推進を目的とした部署の新設と、新たに当該新設部署担当執行役員を採用・選任を行う等、営業体制の拡充に努めました。加えて、連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）が提供する通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」、及び法人向けサービス「AORINO Biz」について、本年より提供を開始したアルコール検知器連携アプリ「FUUDA」（フーダ）を付帯商材として、取次店や販売代理店、OEM先等の販売パートナーと連携しながら営業活動を強化しました。その他、SMCにおける音声・通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーター「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組みました。これらに加えて、2025年12月にはMVNO事業の終了・縮小を検討する事業者から事業を引き継ぐサービス「まかせるMVNO」をベースとしたロールアップM&Aの全国展開を開始しました。

<システム開発事業>

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のストックビジネス事業の売上収益は2,518,287千円（前連結会計年度の売上収益3,164,441千円）、システム開発事業の売上収益は370,961千円（前連結会計年度の売上収益577,352千円）となりました。

事業損益につきましては、ストックビジネス事業の事業利益は297,656千円（前連結会計年度の事業利益374,331千

円)、システム開発事業の事業利益は55,041千円(前連結会計年度の事業利益50,766千円)となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント利益の調整額が251,001千円(前連結会計年度のセグメント利益の調整額198,054千円)発生しております。セグメント利益の調整額は、連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は2,873,930千円(前連結会計年度の売上収益3,707,278千円)となりました。

事業損益につきましては、101,696千円の事業利益(前連結会計年度の事業利益227,043千円)となりました。

営業損益につきましては、64,869千円の営業損失(前連結会計年度の営業利益218,349千円)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損失につきましては、137,410千円(前連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益157,083千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して369,235千円減少し、3,516,475千円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が127,687千円、無形資産が114,064千円、のれんが113,777千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して123,002千円減少し、1,168,207千円となりました。これは、借入金97,320千円、営業債務及びその他の債務が52,727千円減少したこと等によるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して246,233千円減少し2,348,267千円となりました。これは、利益剰余金が252,295千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社所有者帰属持分比率につきましては、前連結会計年度末から増減なく、66.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して10,337千円増加し1,333,896千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は、283,359千円(前連結会計年度は316,586千円の増加)となりました。これは主に減損損失193,916千円、減価償却費及び償却費135,122千円によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、87,396千円(前連結会計年度は1,059,146千円の減少)となりました。これは主に無形資産の取得による支出86,514千円によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、186,058千円(前連結会計年度は258,594千円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出99,996千円、配当金の支払額75,027千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期については、2026年1月16日付適時開示「株式会社アプリックスと株式会社グローバルキャストの持株会社体制への移行を前提とした株式交換に関する最終合意に関するお知らせ」にお知らせしたとおり、グローバルキャストとの持株会社体制への移行を前提とした株式交換(以下「本株式交換」)を2026年4月1日を効力発生日として実施する予定であり、グローバルキャストとのグループ一体的な経営を推進していく予定です。しかしながら、現時点においてはグローバルキャストを連結した本株式交換実施後の当社連結業績の見通しを精査中であり、次期2026年12月期の連結売上収益及び連結事業利益の予想値を算出することが困難であることから、非開示としております。なお、2026年12月期通期連結業績予想の開示時期については上記の精査が完了した後に開示する予定であり、2026年5月中旬に予定する2026年12月期第1四半期決算短信の公表時に開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2023年12月期末より当社グループの連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,323,558	1,333,896
営業債権及びその他の債権	467,120	339,432
棚卸資産	85,292	104,808
未収法人所得税	445	179
その他の流動資産	19,737	24,509
流動資産合計	1,896,155	1,802,826
非流動資産		
有形固定資産	2,181	1,268
使用権資産	25,703	11,933
のれん	893,046	779,269
無形資産	896,637	782,572
その他の金融資産	141,921	102,499
契約コスト	30,066	36,105
非流動資産合計	1,989,556	1,713,649
資産合計	3,885,711	3,516,475

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	320,859	268,131
借入金	197,320	198,011
リース負債	17,868	11,300
未払法人所得税	30,698	57,832
その他の金融負債	39,988	61,389
その他の流動負債	76,595	64,239
流動負債合計	683,329	660,904
非流動負債		
借入金	321,137	223,125
リース負債	14,329	3,028
引当金	9,927	9,927
その他の金融負債	61,628	61,623
繰延税金負債	199,530	209,028
その他の非流動負債	1,328	569
非流動負債合計	607,880	507,302
負債合計	1,291,209	1,168,207
資本		
資本金	62,556	66,057
資本剰余金	1,842,759	1,845,360
利益剰余金	715,660	463,364
自己株式	△26,474	△26,514
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,594,501	2,348,267
資本合計	2,594,501	2,348,267
負債及び資本合計	3,885,711	3,516,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	3,707,278	2,873,930
売上原価	2,641,448	1,909,423
売上総利益	1,065,830	964,506
販売費及び一般管理費	838,786	862,809
事業利益	227,043	101,696
その他収益	9,775	27,349
その他費用	18,468	193,916
営業利益(△損失)	218,349	△64,869
金融収益	3,891	6,472
金融費用	9,421	10,255
税引前利益(△損失)	212,819	△68,653
法人所得税費用	55,769	68,757
当期利益(△損失)	157,050	△137,410
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	157,083	△137,410
非支配持分	△32	—
当期利益(△損失)	157,050	△137,410
1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	7.18	△6.31
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	7.17	△6.31

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益 (△損失)	157,050	△137,410
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△42,030	△39,535
税引後その他の包括利益	△42,030	△39,535
当期包括利益	115,020	△176,945
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	115,053	△176,945
非支配持分	△32	—

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年1月1日	51,456	1,935,757	603,558	△26,461	△15,352	2,548,958	5,682	2,554,641
当期包括利益								
当期利益	—	—	157,083	—	—	157,083	△32	157,050
その他の包括利益	—	—	—	—	△42,030	△42,030	—	△42,030
当期包括利益合計	—	—	157,083	—	△42,030	115,053	△32	115,020
所有者との取引額等								
新株の発行	11,099	10,773	—	—	—	21,873	—	21,873
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△12,401	12,401	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	349	—	—	—	349	△5,650	△5,301
自己株式の取得	—	△867	—	△90,865	—	△91,732	—	△91,732
自己株式の消却	—	△90,851	—	90,851	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△57,382	—	57,382	—	—	—
所有者との取引額等合計	11,099	△92,998	△44,980	△13	57,382	△69,510	△5,650	△75,160
2024年12月31日	62,556	1,842,759	715,660	△26,474	—	2,594,501	—	2,594,501
当期包括利益								
当期損失(△)	—	—	△137,410	—	—	△137,410	—	△137,410
その他の包括利益	—	—	—	—	△39,535	△39,535	—	△39,535
当期包括利益合計	—	—	△137,410	—	△39,535	△176,945	—	△176,945
所有者との取引額等								
新株の発行	3,501	3,398	—	—	—	6,900	—	6,900
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△797	797	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△76,147	—	—	△76,147	—	△76,147
自己株式の取得	—	—	—	△40	—	△40	—	△40
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△39,535	—	39,535	—	—	—
所有者との取引額等合計	3,501	2,601	△114,885	△40	39,535	△69,287	—	△69,287
2025年12月31日	66,057	1,845,360	463,364	△26,514	—	2,348,267	—	2,348,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	212,819	△68,653
減価償却費及び償却費	124,188	135,122
減損損失	17,968	193,916
賠償金	△9,588	△4,925
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	133,545	126,094
棚卸資産の増減 (△は増加)	14,257	△19,515
契約コストの増減額 (△は増加)	13,303	△6,039
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△167,870	△52,727
その他	△9,071	10,473
小計	329,553	313,745
利息の受取額	143	1,174
利息の支払額	△5,322	△6,219
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,782	△31,859
賠償金の受取額	7,995	6,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,586	283,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△776	—
無形資産の取得による支出	△139,744	△86,514
敷金及び保証金の差入による支出	△4,566	△882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△912,959	—
その他	△1,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,146	△87,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	100,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△400,000
長期借入による収入	491,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,114	△99,996
株式の発行による収入	21,873	6,900
リース負債の返済による支出	△17,630	△17,894
自己株式の取得による支出	△91,732	△40
配当金の支払額	—	△75,027
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,301	—
その他	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,594	△186,058
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△134	433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,100	10,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,658	1,323,558
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,558	1,333,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、事業利益※ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

※事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,164,226	543,052	3,707,278	—	3,707,278
セグメント間の内部売上収益	215	34,300	34,515	△34,515	—
計	3,164,441	577,352	3,741,793	△34,515	3,707,278
事業利益	374,331	50,766	425,098	△198,054	227,043
その他収益					9,775
その他費用					18,468
営業利益					218,349
金融収益					3,891
金融費用					9,421
税引前利益					212,819
その他の項目					
減価償却費及び償却費	109,991	8,398	118,390	5,797	124,188
減損損失	17,968	—	17,968	—	17,968

(注) 1. 事業利益の調整額△198,054千円には、セグメント間取引消去△926千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△197,128千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,505,388	368,541	2,873,930	—	2,873,930
セグメント間の内部売上収益	12,899	2,420	15,319	△15,319	—
計	2,518,287	370,961	2,889,249	△15,319	2,873,930
事業利益	297,656	55,041	352,698	△251,001	101,696
その他収益					27,349
その他費用					193,916
営業損失(△)					△64,869
金融収益					6,472
金融費用					10,255
税引前損失(△)					△68,653
その他の項目					
減価償却費及び償却費	122,569	6,202	128,771	6,350	135,122
減損損失	193,916	—	193,916	—	193,916

(注) 1. 事業利益の調整額△251,001千円には、セグメント間取引消去4,969千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△255,970千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、主要な相手先は次のとおりであります。

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
スターサービス株式会社	ストックビジネス事業	1,578,164	966,245

(非金融資産の減損)

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位として他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	セグメント	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
無形資産	ストックビジネス事業	17,968	80,139
のれん	ストックビジネス事業	—	113,777
減損損失合計		17,968	193,916

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は9.65%を使用しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(BRIDGE AD事業に係る減損損失)

BRIDGE AD事業のサービスインについて当初計画から大幅に遅れが生じたことを踏まえ、BRIDGE AD事業に係る資金生成単位における資産グループの回収可能価額を測定した結果、減損損失80,139千円をその他費用に計上しております。減損損失の内訳は、無形資産80,139千円であります。

なお、回収可能価額は、事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを基に算定した使用価値で測定しており、割引率は50.00%を使用しております。

(MVNO事業に係る減損損失)

スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社が提供するMVNE/MVNOサービスの契約ユーザー数減少などを起因として、MVNO事業に係る資金生成単位における資産グループの回収可能価額を測定した結果、減損損失113,777千円をその他費用に計上しております。減損損失の内訳は、のれん113,777千円であります。

なお、回収可能価額は、事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを基に算定した使用価値で測定しており、割引率は9.84%を使用しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	7.18	△6.31
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	7.17	△6.31

(2) 基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(千円)	157,083	△137,410
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)の計算に使用する利益(千円)	157,083	△137,410
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の計算に使用する利益(千円)	157,083	△137,410
基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益(△損失)の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	21,870,393	21,760,252
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	40,521	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	21,910,914	21,760,252
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 2016年8月10日取締役会決議 215,000株 2019年12月10日取締役会決議 31,800株	会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 2016年8月10日取締役会決議 215,000株 2022年8月10日取締役会決議 214,200株

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

株式会社アプリックス(以下「当社」)は、2026年1月16日の取締役会において、持株会社体制への移行を前提として当社を株式交換完全親会社、株式会社グローバルキャスト(本社:愛知県名古屋市、代表取締役社長 川口英幸、以下「グローバルキャスト」)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、両社間にて株式交換契約書(以下「本株式交換契約書」)を締結しました。

なお、本株式交換については、当社においては、2026年3月31日開催予定の当社定時株主総会において、グローバルキャストにおいては2026年3月中に開催予定の臨時株主総会において、それぞれ本株式交換の承認を得た上で行われる予定です。

1. 本株式交換の目的及び理由

当社は、1986年の創業以来主にソフトウェア、アプリケーション等の組込み開発を中心として事業を展開してまいりました。過去には自社開発したフィーチャーフォン向けJavaプラットフォームが米国Motorola社等多数の大手携帯電話メーカー採用されたことにより高い収益性を上げることができ、その成果を原動力として2003年には東京証券取引所マザーズ市場（現：東京証券取引所グロース市場）に上場する等、成長を継続してまいりました。その後、世界的にスマートフォンの普及に伴うフィーチャーフォン市場の縮小により業績が転換期を迎えることとなり、ビジネスモデルの再構築に時間を要した結果、売上が減少し利益面でも厳しい状況が続きました。また、2015年12月期から2022年12月期第3四半期まで当社の財務諸表等に「継続企業の前提に関する注記」が付される等、長期に渡りビジネス面及び業績面において低迷した状態が継続しておりました。そのような中、2017年に合弁会社設立を通じて協業関係にあった株式会社光通信（以下「光通信社」）より、当時光通信社の完全子会社でありMVNO・MVNE（MVNO：自社ではネットワークを持たず、携帯電話事業者から回線を借り受けて格安回線サービスを提供する事業者、MVNE：携帯電話事業者とMVNO事業者の間を取り持ち、携帯電話事業者との回線契約交渉や、MVNO事業者における課金システムの構築・運用などのコンサルティングをする事業者）等の通信事業サービスを提供していたスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC社」）の譲受を打診され、2019年に株式交換の方法により完全子会社化しました。SMC社は月額利用料等のストック収益をベースに高い収益性を保持している安定した企業であり、このSMC社をグループ化したことにより、ストック収益による安定的な業績の底上げとシステム開発力を自社サービスに循環させるビジネスモデルを確立し、著しい業績向上を実現してきました。

そのうえで当社では、更なる成長を実現するため、2023年2月に「テクノロジーの力で「ワクワク」の共有と価値創造」という新たな経営理念を、2024年8月に「ICTと最新テクノロジーの融合による豊かな生活体験の創出」という事業ビジョンを策定しました。現在は、事業ビジョン達成に向けた事業ロードマップのもと、従来より提供するシステム開発及び通信サービス事業に加えて、情報プラットフォーム事業の立ち上げにつながるサービスの開発を進めております。一方で、SMC社のMVNE/MVNOビジネスにおける特定顧客への依存度が高い状況であったことから、ここ数年は売上が横ばいで推移する等、成長性の面では課題が残る状況が続いておりました。収益性に関しても黒字を継続しているものの、さらなる上積みを図るためにはビジネスモデルの拡張が必要であるという認識のもと、2024年12月期においては光回線・インターネットプロバイダーサービスを提供し安定的なストック収益を生み出す株式会社H2をM&Aにより完全子会社化する等の積極的な取り組みを実施してまいりましたが、同年においてSMC社の大口顧客による過去の保有回線における不適切な取り扱いによる回線の解約件数増加が発生し、その結果株式会社H2を取得したにも関わらず売上収益及び事業利益いずれも前年を下回る見通しとなりました。こうした状況下、事業ポートフォリオの更なる強化および成長に向けた取り組みが重要であるという認識を一層強めることとなりました。また、当社が上場する東京証券取引所グロース市場における上場後10年を経過した企業に適用される時価総額40億円の上場維持基準に対して2024年度に不適合となり、本日現在においても基準を下回る状況が続いていることから、企業価値及び株主価値の向上に向けた取り組みの重要性が高まっております。このように、当社グループは黒字化達成以降、理念策定、事業ビジョン策定、ロードマップ遂行、新サービス創出、既存事業の拡張など、成長に向けた取り組みを段階的に進めてきましたが、これらの取り組みをさらに加速させ、中長期的な企業価値向上の実現スピードを高めるためには、販売リソースの強化とビジネスモデルの拡張が不可欠であるとの認識に至りました。

このような状況を踏まえ、当社の筆頭株主であり長年に渡り協業関係にある光通信社と継続的に協議を重ねてきました。その過程において、光通信より、当社グループの企業価値及び株主価値向上を期待できるM&Aの実行が提案され、光通信社のネットワークを通じて複数候補先の紹介を受け、2025年4月頃にグローバルキャストの紹介をいただき、光通信社の子会社である株式会社コア・コンサルティング・グループ（本社：東京都豊島区西池袋一丁目4番10号、代表取締役 杉田 将夫、代表取締役 川畑 大輔）をファイナンシャルアドバイザーとして選任しました。

グローバルキャストは、愛知県名古屋市に本社を置き、東京をはじめ全国的に営業拠点を展開しています。多岐にわたる業界の顧客へ、特にマーケティングや営業というコア業務におけるアウトソーシング、コンサルティングサービスを提供しています。日本全国を網羅した販売パートナーネットワークを保有し、対面・遠隔を問わず多彩な販売チャネルを用いた業務実行ができるため、あらゆる事業者が提供するサービスを素早く普及させるため世の中に必要不可欠な企業です。主要な顧客は大手通信キャリアや大手インフラ事業者のほか、再生エネルギー・広告代理店・不動産や官公庁など幅広いセクターを対象にサービスを提供しています。

当社では長年に渡り営業リソースの不足を経営課題としてきましたが、グローバルキャストとのアライアンスを通じてこの課題への対応が期待できると判断し、事業シナジーに関する協議を重ねてまいりました。その過程で、当社グル

ープとグローバルキャストの強みと弱みが補完関係にあることを確認しました。具体的には、当社グループはシステム開発やサービス・ソリューションを自ら構築でき、ストック性の高い事業構造を有する一方で販売面に伸び悩んでいたことに対し、グローバルキャストは営業力・販売力に優れるものの自社サービスの比率は低く、ストック収益の拡大を課題としていました。さらに、グローバルキャストの全国的な販売網は当社グループの販売チャネル拡大に寄与し得ること、光回線等の通信関連サービスの販売実績から当社グループの各種通信サービスの取り扱いにも優位性が期待できること、また、当社が推進するリテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」や電子マネーなどのプラットフォーム事業においても提案段階から協業が可能であることを確認しました。加えて、当社では官公庁・自治体向けのシステム開発等のサービス提供にも力を入れる予定ですが、グローバルキャストでは自治体入札実績を豊富に有することから、協業体制での入札参加が可能となります。その他、グローバルキャストが提供する、顧客に対するDX化の推進・提案・導入サポートを行うDXソリューション事業においても、当社の開発力と親和性が高いと想定しています。業績面においても、グローバルキャストの売上規模は当社を大きく上回っており、また利益についても直近期である2025年1月期において黒字であり進行期である2026年1月期においても引き続き利益の伸長が見られる等、当社グループのさらなる業績向上が実現可能であることを確認しました。これらの確認を踏まえて、当社の取締役会にて継続的に慎重に議論を重ねてまいりました。

このような過程を経たうえで、当社は、当社を株式交換完全親会社、グローバルキャストを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することについて、本日開催の臨時取締役会で決議するに至りました。また、本株式交換後は、事業シナジーの創出をより効率的かつ迅速に進めるため、単なる親子会社関係にとどまらず、経営統合を目的とした持株会社体制への移行を予定しております。当社は純粋持株会社としてグループ経営機能に特化し、既存事業は吸収分割の方法により設立予定の新設子会社へ承継することで、事業ポートフォリオの明確化と意思決定の迅速化を図ります。一方で、グローバルキャストはそのまま事業会社としてグループの成長エンジンを担い、両事業会社が並列的に機能する体制を構築することで、グループ全体の経営効率及び機動性の向上を実現していく予定です。これにより、当社グループとしての一体的な経営を推進し、両社の強みを活かしたシナジー創出を通じて、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（グローバルキャスト）	2026年1月15日
取締役会決議日（当社）	2026年1月16日
本株式交換契約締結日（両社）	2026年1月16日
本株式交換契約の承認に係る定時株主総会基準日	2025年12月31日
本株式交換契約承認定時株主総会（当社）	2026年3月31日（予定）
本株式交換契約承認臨時株主総会（グローバルキャスト）	2026年3月中開催予定
本株式交換の効力発生日	2026年4月1日（予定）

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、グローバルキャストを株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本株式交換は、当社については2026年3月31日開催予定の定時株主総会において、またグローバルキャストについては2026年3月中に開催予定の臨時株主総会において、本株式交換契約書の承認を得た上で2026年4月1日を効力発生日として行われます。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	グローバルキャスト (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1,786
株式交換により交付する株式数	株式会社アプリックス普通株式：21,801,702株（予定）	

3. 株式交換完全子会社の概要（2025年11月30日現在）

(1) 当該決定に係る取得する株式交換完全子会社の商号、本店の所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額及び事業の内容の事項

商号	株式会社グローバルキャスト
本店の所在地	愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川口 英幸
資本金の額	190,231千円
事業の内容	統合型マーケティング事業 ソリューション事業 ライフバリュー事業

(2) 最近3年間の財政状態及び経営成績(単位:千円)

決算期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
純資産	676,022	414,387	391,989
総資産	2,119,088	2,165,742	2,457,137
売上収益	7,770,912	7,451,896	7,626,324
営業利益(△損失)	△39,380	△105,507	60,692
経常利益(△損失)	△25,290	△111,966	73,449
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	△109,013	△210,854	42,168
1株当たり当期純利益 (△損失)(円)	△8,461.81	△17,576.69	3,248.30
1株当たり純資産 (円)	53,537.88	32,817.60	31,043.72

4. 本株式交換後の状況(2025年11月30日現在)

	株式交換完全親会社
(1) 商号	株式会社アプリックス
(2) 事業内容	システム開発事業 ストックビジネス事業
(3) 本店所在地	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 倉林 聡子
(5) 資本金	62,556千円
(6) 純資産	現時点では確定しておりません。
(7) 総資産	現時点では確定しておりません。
(8) 決算期	12月31日

※ 本株式交換の実施に伴い、2026年3月31日開催予定の当社定時株主総会決議を経たうえで、グローバルキャストより取締役3名及び監査役1名の派遣を受ける予定です。

本株式交換の実行後、将来的に株式会社アプリックスは吸収分割を実施することにより純粋持株会社に移行することを予定しております。当該吸収分割の実施時期や実施後の体制等の詳細につきましては現在当社及びグローバルキャストにおいて検討中です。

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2026年1月16日開催の取締役会において、株式会社光通信(以下「光通信社」)を割当先とする第三者割当の方法による新株予約権(以下「本新株予約権」)の発行を決議しました。

1. 募集の概要

(1) 割当日	2026年2月2日
(2) 発行新株予約権数	25,000個
(3) 発行価額	総額5,575,000円(新株予約権 1個当たり223円)

(4) 当該発行による潜在株式数	2,500,000株(新株予約権1個につき100株)
(5) 調達資金の額	428,075,000円(注) (内訳) 新株予約権発行分 5,575,000円 新株予約権行使分 422,500,000円
(6) 行使価額	1株当たり169円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、株式会社光通信に割り当てます。
(8) その他	1. 上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とする。 2. 新株予約権の行使の条件 ① 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない ② 本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 3. その他、「株式会社アプリックス第S-7回新株予約権発行要項」記載のとおりとする。

(注) 上記資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額(5,575,000円)に本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額(422,500,000円)を合算した金額であります。上記資金調達の額は、本新株予約権の行使価額が調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は、減少する可能性があります。

2. 割当の目的及び理由

(1) 本新株予約権発行の主な目的

当社と光通信社は、2017年11月の合弁会社の設立を契機として両社の協業を開始し、2019年7月には当時光通信社の連結子会社であったスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社を株式交換の方法により当社の完全子会社としたことで、光通信社が当社の筆頭株主になるとともに併せて資本業務提携契約を締結する等、現在まで関係強化に取り組んでまいりました。また、両社にとって新たに価値を生み出すことのできる協業の形についても都度協議を重ねてまいりました。しかしながら、そのような取り組みにも関わらず2024年12月末現在における当社の時価総額は東京証券取引所グロース市場の時価総額基準40億円を下回り、当該基準への不適合状況が続いております。当社としては、現状を改善し、企業価値及び株式価値を持続的に向上させていくためには、事業成長につながる施策への積極的な投資が必要不可欠であるとの認識に至っております。

このような状況を踏まえ、2025年3月より本格的に当社の時価総額を向上させるため資本業務提携先であり筆頭株主でもある光通信社と協議を重ねた結果、2025年8月に当社の時価総額向上のためには、資本業務提携関係をさらに強化し、光通信社との協業をさらに加速させていく必要があるとの結論に至りました。そのために光通信社に対するインセンティブとしての新たな新株予約権を付与及び協業施策のさらなる推進を両社で検討するに至りました。現時点での主な施策としては、当社が提供するリテールメディアプラットフォーム「BRIDGE AD」に関する協業を始めとした、光通信社との資本業務提携関係を基軸としたビジネス推進への取り組みや、また、企業買収に関して豊富な実績と知見を有する光通信グループからM&A支援サービスの提供を受けることによるM&Aやアライアンスの推進等を予定しております。そのうえで当社は、本新株予約権の発行により調達する資金の活用を通じてこれらの施策を推進することで事業成長を実現し、ひいては企業価値・株主価値の向上につなげてまいります。

なお、2026年1月16日に当社と株式会社グローバルキャスト(以下「グローバルキャスト」)の持株会社体制への移行を前提とした株式交換(以下「本株式交換」)に関する適時開示(適時開示名:「株式会社アプリックスと株式会社

グローバルキャストの持株会社体制への移行を前提とした株式交換に関する最終合意に関するお知らせ」)を行っておりますが、本株式交換については光通信社の子会社である株式会社コア・コンサルティング・グループ(本社:東京都豊島区西池袋一丁目4番10号、代表取締役 杉田 将夫、代表取締役 川畑 大輔)がフィナンシャルアドバイザーとなっており、これは上記に記載した光通信グループによるM&A支援サービスの一環です。今後も当該株式交換と同様に光通信グループが持つM&Aやアライアンスに関する知見を活かしたM&Aやアライアンスを積極的に実施していく予定です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
428,075,000	5,500,000	422,575,000

(注) 1. 上記払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額(5,575,000円)に本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額(422,500,000円)を合算した金額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用及び新株予約権の公正価値算定費用等の合計額であります。

4. 行使価額が調整された場合には、払込金額の総額及び発行諸費用の概算額は増加又は減少します。

なお、「2. 割当の目的及び理由(1)本新株予約権発行の主な目的」に記載したグローバルキャストとの株式交換により行使価額が修正されることはありません。

また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額は減少します。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 「BRIDGE AD」に関する協業を始めとした、光通信社との資本業務提携関係を基軸としたビジネス推進	169 百万円	2026年2月～2030年12月
② M&A推進	253 百万円	2026年2月～2030年12月
合計	422 百万円	

本新株予約権につきましては、具体的な行使時期やその払込金額について資金計画に組み込むことは困難ではあります。また、「2. 割当の目的及び理由」に記載のとおり、当社の時価総額を向上させるため資本業務提携先であり筆頭株主でもある光通信社との資本業務提携関係をさらに強化し、光通信社との協業をさらに加速させていくためのインセンティブ付与であり、上記差引手取概算額422,575,000円は、「2. 割当の目的及び理由」に記載した「BRIDGE AD」を始めとする光通信社との協業推進、また、光通信グループからM&A支援サービスの提供を受けることによるM&Aやアライアンスの実行に要する資金に充当する予定です。具体的には、本新株予約権の発行により調達した資金は、①「BRIDGE AD」を始めとした光通信社との協業推進施策と、②当社グループの成長を早期に加速させるためのM&A推進施策に充当していく予定です。①については、今後当社では「BRIDGE AD」を用いた顧客向けのリアルタイム販促や来客促進サービスの強化、またユーザー行動履歴を活用したデータマーケティングサービスの強化に加えて、顧客企業の販促効果向上やマーケティング投資対効果の最大化を支援するとともに、「BRIDGE AD」の提供価値及び競争優位性を高めることができると考えております。本資金は、当該方針のもと光通信社との協業においては光通信グループが提供するBtoCサービスとの連携に必要なシステム開発コストや、営業や開発体制を拡充するにあたり人員採用コスト等に優先的に充当してまいります。これにより、協業施策の立ち上げスピードを高め、早期のサービス展開および収益化を図ることで、当社グループ全体の成長を加速させることができると考えております。

そのうえで、現時点では具体的な検討には至っていないものの、今後光通信社とは「BRIDGE AD」以外の協業についても進めていく予定であり、それらの今後光通信社と取り組む協業施策についても充当していく方針です。また②については、光通信グループが提供するM&A支援サービスを利用する予定であることからまずその費用に充当します。加えて、当社では「BRIDGE AD」等のプラットフォームビジネスを伸ばしていく方針であり、M&Aを検討するにあたりそのような

当社のプラットフォームビジネスと親和性のあるSaaS提供企業や通信サービス提供企業等とのM&Aを第一優先に考えており、そのような企業とのM&Aを実施するにあたり発生するデューデリジェンス費用や弁護士費用、また評価価値算定費用等の必要費用に充当していく予定です。

なお、本新株予約権の行使については割当予定先の意向により決定され、当社ではその行使の時期や規模感については関与できるものではないことから、割当予定先の行使により調達した資金はこれらの施策の待機資金として確保していき、協業施策やM&Aの実施の都度これらの待機資金を充当していくとともに、不足分は当社の余剰資金から手当てしていく方針です。なお、②について、M&Aが実施されなかった場合、またM&Aを実施した結果充当した資金が予定充当額を下回った場合は、その残額について社内体制の拡充に必要となる人員採用等の費用に充当していく方針です。

当社では上記のとおり充当資金を有効に活用することでこれらの施策の実行を確実にかつ早期に実施し、ひいては企業価値及び株主価値の向上につなげていけることができると考えております。